

令和8年3月

湯梨浜町議会定例会

令和8年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【建設水道課】

令和8年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
7. 土木費		
	2. 道路橋りょう費	1
	3. 河川費	9
	4. 都市計画費	11
	5. 住宅費	16
10. 災害復旧費		
	1. 公共土木施設災害復旧費	17

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
事業	大	0010	道路維持事業	(簡略番号：011754)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一道路				

所属	0101012400-0000		建設水道課 (建設)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	84,625	94,064	△9,439	98,095	101,517
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,333	△333	1,333
	県支出金	528	442	86	442
	地方債	21,700	33,500	△11,800	32,600
	その他	426	447	△21	447
	一般財源	60,971	58,342	2,629	63,273

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 町道の適切な維持管理、公共施設等適正管理推進事業等において、道路付属施設の計画的な修繕・更新を行い生活基盤整備を実施するものである。

【事業の必要性】
 町民の安心安全を図るため、継続した維持管理が必要である。

2. 根拠法令
 道路法 (昭和27年6月10日法律第180号)
 (第42条) 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もつて一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち (交通環境の整備)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【今年度の事業内容】
 町道維持修繕工事15,000千円、除雪委託14,129千円、除草委託4,000千円、舗装修繕20,000千円等。

【事業の効果】
 町道の適切な維持管理により、町民に安心安全な町道を提供できる。

【令和7年度評価】
 迅速な修繕対応、維持管理により、安心安全な町道を提供することができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 1,000千円 (社会資本整備総合総合交付金事業 (雪寒道路除雪))
【県支出金】 528千円 (除雪機械運転手育成支援事業、港湾道路除雪)
【地方債】 21,700千円 (公共施設等適正管理推進事業債 (充当率90%、交付税措置50%)、過疎対策事業債 (充当率100%、交付税措置70%))
【その他】 426千円 (屋外広告物等許可手数料等)
【一般財源】 60,971千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	500	500
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,206	5,206
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	500	500
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,248	2,248	25 寄附金		
11 役務費	385	385	26 公課費		
12 委託料	27,226	27,226	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,464	2,464	予備費		
14 工事請負費	45,596	45,596			
15 原材料費	500	500	合計	84,625	84,625

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合総合交付金	1,000	1,333
都道府県支出金	15020601001	鳥取県除雪機械運転手育成支援	428	342
都道府県支出金	15030503401	臨港道路除雪委託料	100	100
手数料	13020301001	屋外広告物等許可手数料	236	257
手数料	13020301202	開発行為申請手数料	190	190
地方債	21010502001	緊急防災・減災事業債 (道路維		3,900
地方債	21010503001	公共施設等適正管理推進事業債	18,000	9,000
地方債	21010505101	過疎対策事業債 (道路維持事業	3,700	10,000
地方債	21010505103	過疎対策事業債 (社会資本整備		9,400
地方債	21010505499	過疎対策事業債 (一里浜線植樹		1,200

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合総合交付金 (雪寒道路除雪)				
補助基本額	1,500	補助率	66.6%	補助金額	1,000

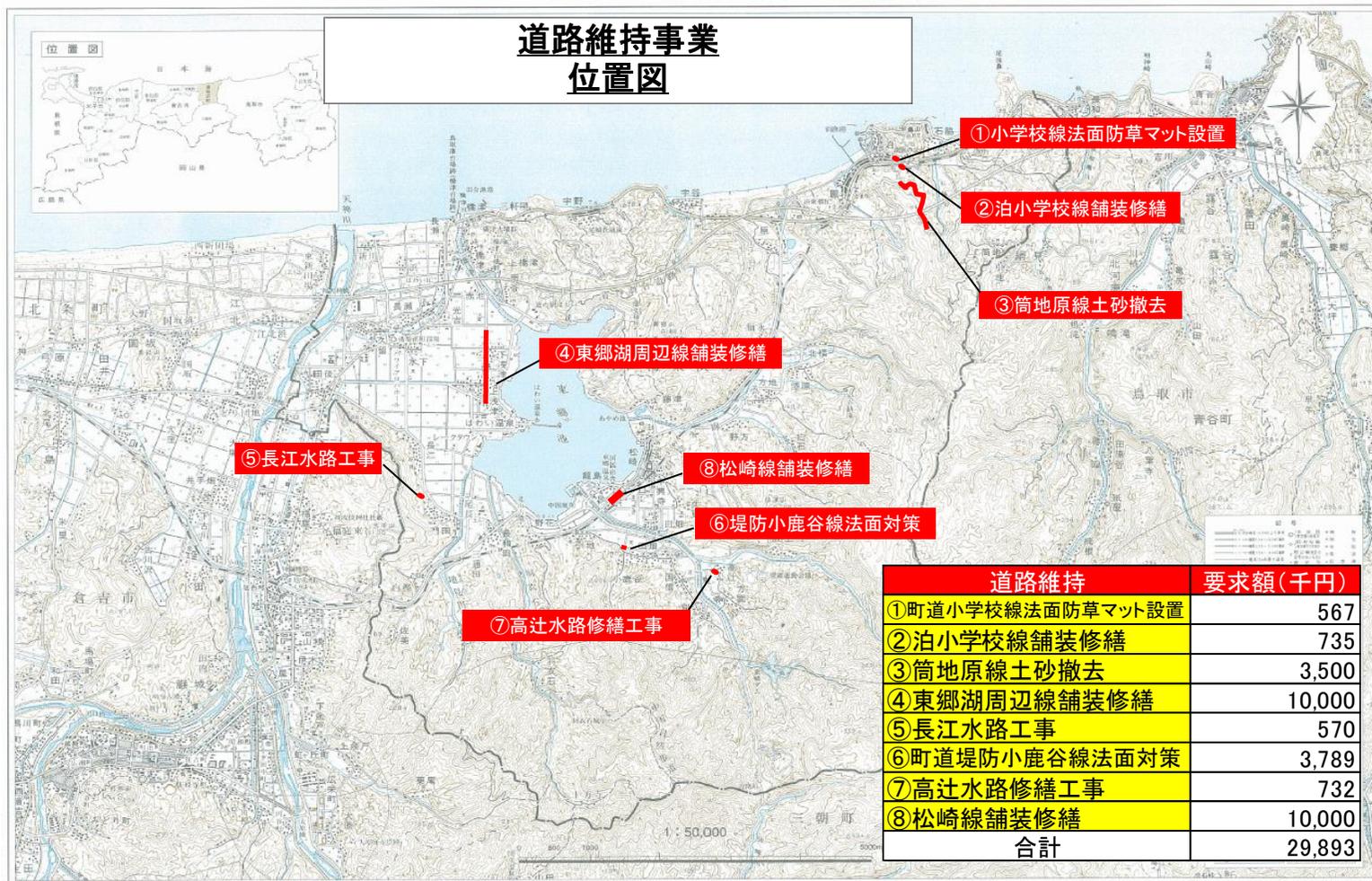
【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 02項 02目 001000000事業 道路維持事業

【事業名】 道路維持事業

【事業概要等】



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分1数値地図を複製したものである。〈承認番号 平16 中機 第105号〉」

湯梨浜町

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	07 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大 0085 道路メンテナンス事業 (簡略番号：041193)	中		細	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	土一道路		

所属		0101012400-0000		建設水道課 (建設)		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	223,819	229,333	△5,514	253,014	66,801
	国庫支出金	137,872	141,269	△3,397	155,855	
	県支出金					
	地方債	71,100	72,800	△1,700	82,800	
	その他					
一般財源	14,847	15,264	△417	14,359		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
社会資本整備総合交付金事業のうち、長寿命化対策に係るものが補助事業化され、橋りょうの修繕を行い長寿命化を図るものである。

【事業の必要性】
町民の安心安全を図るため、年数が経過した橋梁の修繕が必要である。

2. 根拠法令
道路メンテナンス事業補助制度要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第5次総合計画】
支えあい安全・安心で住み続けられるまち (交通環境の整備)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【今年度の事業内容】
橋梁の定期点検 (23橋) を行い、修繕が必要な橋梁について、対策工事を実施する。
橋梁修繕 南谷公園大橋 (南谷) 2,819千円
橋梁補修委託 つわぶき大橋 (泊) 203,000千円

【事業の効果】
橋梁の長寿命化を図るとともに、町民に安心安全な橋梁を提供できる。

【令和7年度評価】
橋梁の定期点検を実施。修繕が必要な橋梁の補修設計、修繕工事を行い、橋梁の長寿命化を図った。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 137,872千円 (道路メンテナンス事業)
【地方債】 71,100千円 (公共事業等債(充当率90%、交付税措置22%))
【一般財源】 14,847千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	221,000	221,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,819	2,819			
15 原材料費			合計	223,819	223,819

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020401003	道路メンテナンス事業費補助金	137,872	141,269
地方債	21010501001	公共事業等債 (道路メンテナン	71,100	72,800

【補助金】

補助金等の名称	道路メンテナンス事業				
補助基本額	223,819	補助率	61.6%	補助金額	137,872

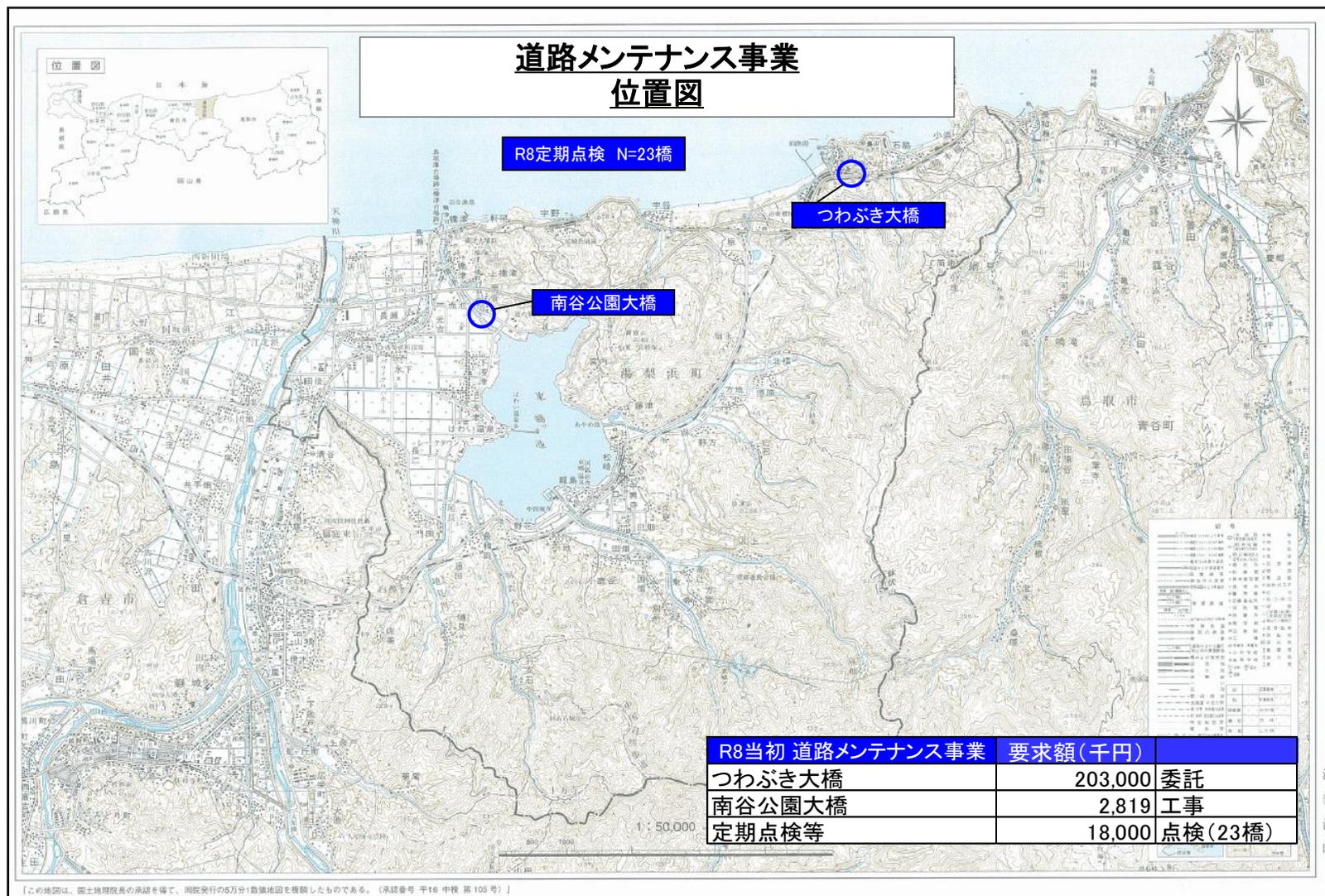
【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 02項 03目 008500000事業 道路メンテナンス事業

【事業名】 道路メンテナンス事業

【事業概要等】



歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0087	社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)		(簡略番号：041727)			
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

所属	0101012400-0000		建設水道課(建設)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	55,000	89,000	△34,000	121,924	21,337
財源内訳	国庫支出金	30,200	48,040	△17,840	62,762
	県支出金				
	地方債	22,600	38,200	△15,600	57,200
	その他				
	一般財源	2,200	2,760	△560	1,962

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 道路の新設・改良整備(測量設計委託料、工事請負費、土地購入費等)により、生活環境の改善を図る。
【事業の必要性】
 町民に安心安全な道路環境を提供するため、道路整備が必要である。
 2. 根拠法令
 社会資本整備総合交付金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち(交通環境の整備)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
 5. 本年度の計画効果
【今年度の事業内容】
 ・はわいバイパス周辺線(国道179号バイパス関連)負担金5,000千円〔継続〕
 ・旧北浜中学校周辺線 工事請負費ほか10,000千円〔継続〕
 ・大俣二ノ堀線(田後地内) 工事請負費ほか18,000千円〔継続〕
 ・泊園海岸線(6号線)(園地内)委託料12,000千円〔新規〕
 ・宇野川端線外5路線(宇野地内)工事請負費10,000千円〔継続〕
【事業効果】
 道路等の整備により安全で住みやすい環境を実現することができる。
【令和7年度評価】
 村前線外1路線(2工区)の工事発注等、整備を促進した。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】30,200千円(社会資本整備総合交付金事業)
【地方債】17,400千円(公共事業等債(充当率90%、交付税措置22%))5,200千円(過疎対策事業債(充当率100%、交付税措置70%))
【一般財源】2,200千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	300	300
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,000	5,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	2,000	2,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	14,000	14,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	33,700	33,700			
15 原材料費			合計	55,000	55,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	30,200	48,040
地方債	21010501002	公共事業等債(社会資本整備総	17,400	23,300
地方債	21010505103	過疎対策事業債(社会資本整備	5,200	14,900

【補助金】

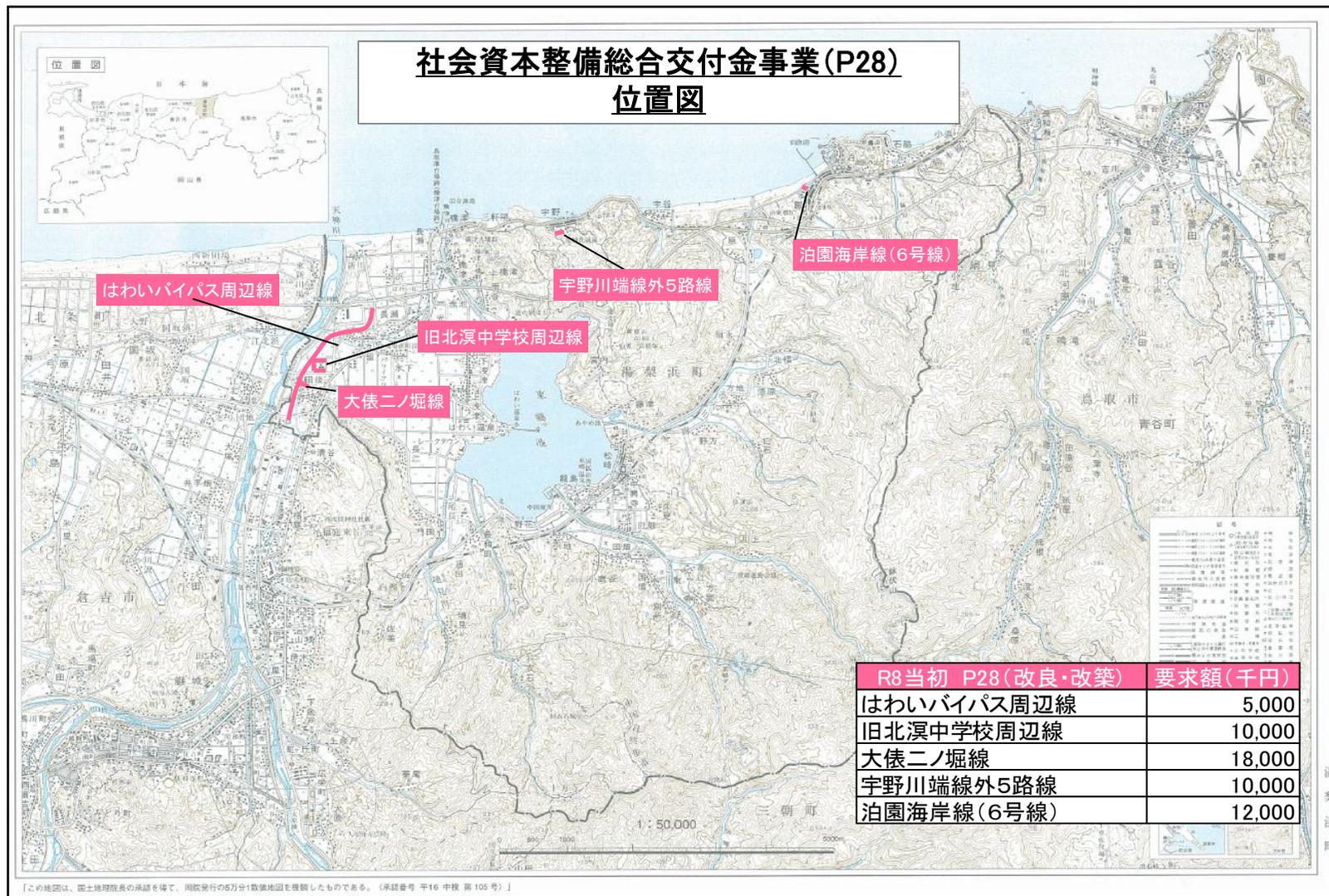
補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	55,000	補助率	54.90%	補助金額	30,200

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

【事業名】 社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)

【事業概要等】



歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0089	社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)			(簡略番号：041753)		
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

所属	0101012400-0000		建設水道課(建設)		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	68,500	43,000	25,500	63,000	5,325
財源内訳	国庫支出金	38,360	24,080	14,280	35,280
	県支出金				
	地方債	28,700	18,700	10,000	25,500
	その他				
	一般財源	1,440	220	1,220	2,220

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業概要】 防災対策を目的とした道路事業により、災害に強い基盤整備を図る。
【事業の必要性】 町民に安全な道路環境を提供するため、防災対策が必要である。
- 根拠法令
 社会資本整備総合交付金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第5次総合計画】
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち(交通環境の整備)
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち(防災・減災対策の推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
【今年度の事業内容】
 ・都計11号線外8路線(龍島～旭地内)工事請負費20,000千円〔継続〕
 ・上浅津堂ノ本線(上浅津)工事請負費15,000千円〔継続〕
 ・長瀬西部西線外3路線(はわい長瀬)工事請負費ほか5,000千円〔新規〕
 ・県道別所線(別所)工事請負費10,000千円〔継続〕
 ・荒浜線(宇谷)工事請負費ほか10,000千円〔継続〕
 ・田後長砂線(田後)工事請負費8,500千円〔継続〕
【事業効果】
 道路等の整備により安全で住みやすい環境を実現することができる。
【令和7年度評価】
 都計11号線外8路線等の工事発注する等、整備を促進した。
- 財源の説明
【国庫支出金】 38,360千円(社会資本整備総合交付金事業)
【地方債】 11,100千円(公共事業等債(充当率90%、交付税措置22%))
 17,600千円(過疎対策事業債(充当率100%、交付税措置70%))
【一般財源】 1,440千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	200	200
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	1,500	1,500
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	66,800	66,800			
15 原材料費			合計	68,500	68,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	38,360	24,080
地方債	21010501002	公共事業等債(社会資本整備総)		700
地方債	21010501003	公共事業等債(社会資本整備総)	11,100	
地方債	21010505103	過疎対策事業債(社会資本整備)		18,000
地方債	21010505104	過疎対策事業債(社会資本整備)	17,600	

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	68,500	補助率	57.5%	補助金額	39,360

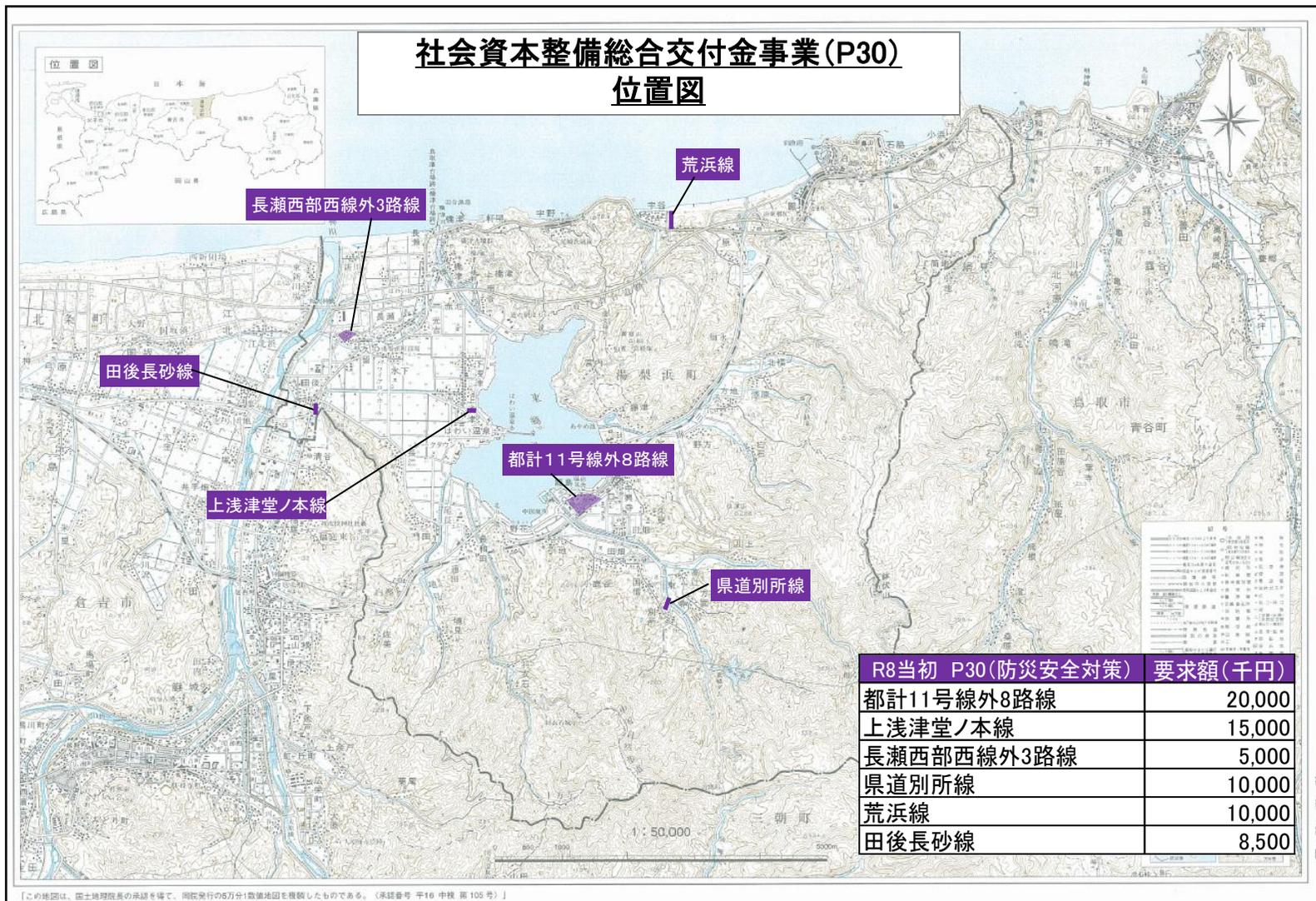
【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			

07款 02項 03目 008900000事業 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)

【事業名】 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)

【事業概要等】



歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	河川費	目	03	急傾斜地崩壊対策事業費
事業	大	0110	急傾斜地崩壊対策事業負担金 (簡略番号：012398)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一河一河川				

所属	0101012400-0000	建設水道課 (建設)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,555	1,750	5,805	8,750	222
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	377		377	
	地方債	5,400	1,100	4,300	6,300
	その他	1,133	437	696	2,187
	一般財源	645	213	432	263

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 県が施工する藤津地区の急傾斜地崩壊対策事業(事業期間:H26～R13)の実施に伴う町負担金である。
【事業の必要性】
 安心・安全な住環境を実現するため、地元からの要望に基づき、緊急性の高い地区の急傾斜地崩壊対策の実施が継続して必要である。

2. 根拠法令
 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
 町急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例
 鳥取県急傾斜地崩壊対策事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち (防災・減災対策の推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【今年度の事業内容】
 藤津地区 事業負担金 県事業費151,100千円 町負担金(5%)7,555千円
 ○負担金内訳 ※R8年度は地元負担の割合を1.25%→0.75%へ変更する。(40%減免)
 40%減免：町(4.25%)6,422千円 地元(0.75%)1,133千円
 通常：町(3.75%)5,666千円 地元(1.25%)1,889千円
 ※減免額の1/2は県補助金により措置される。
【令和7年度評価】
 県により藤津地区の急傾斜地崩壊対策事業が継続して実施された。

6. 財源の説明
【分担金】 地元負担金 1,133千円
【県支出金】 鳥取県急傾斜地崩壊対策事業費補助金 377千円
【地方債】 公共事業等債(充当率90%、交付税措置22%) 5,400千円
【一般財源】 645千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,555	7,555
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,555	7,555

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020602206	鳥取県急傾斜地崩壊対策事業費	377	
分担金	12010201001	急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,133	437
地方債	21010501004	公共事業等債(急傾斜地崩壊対)	5,400	1,100

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県急傾斜地崩壊対策事業費補助金				
補助基本額	756	補助率	50.0%	補助金額	378

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 03項 03目 011000000事業 急傾斜地崩壊対策事業負担金

【事業名】 急傾斜地崩壊対策事業負担金

【事業概要等】

急傾斜地崩壊対策事業負担金

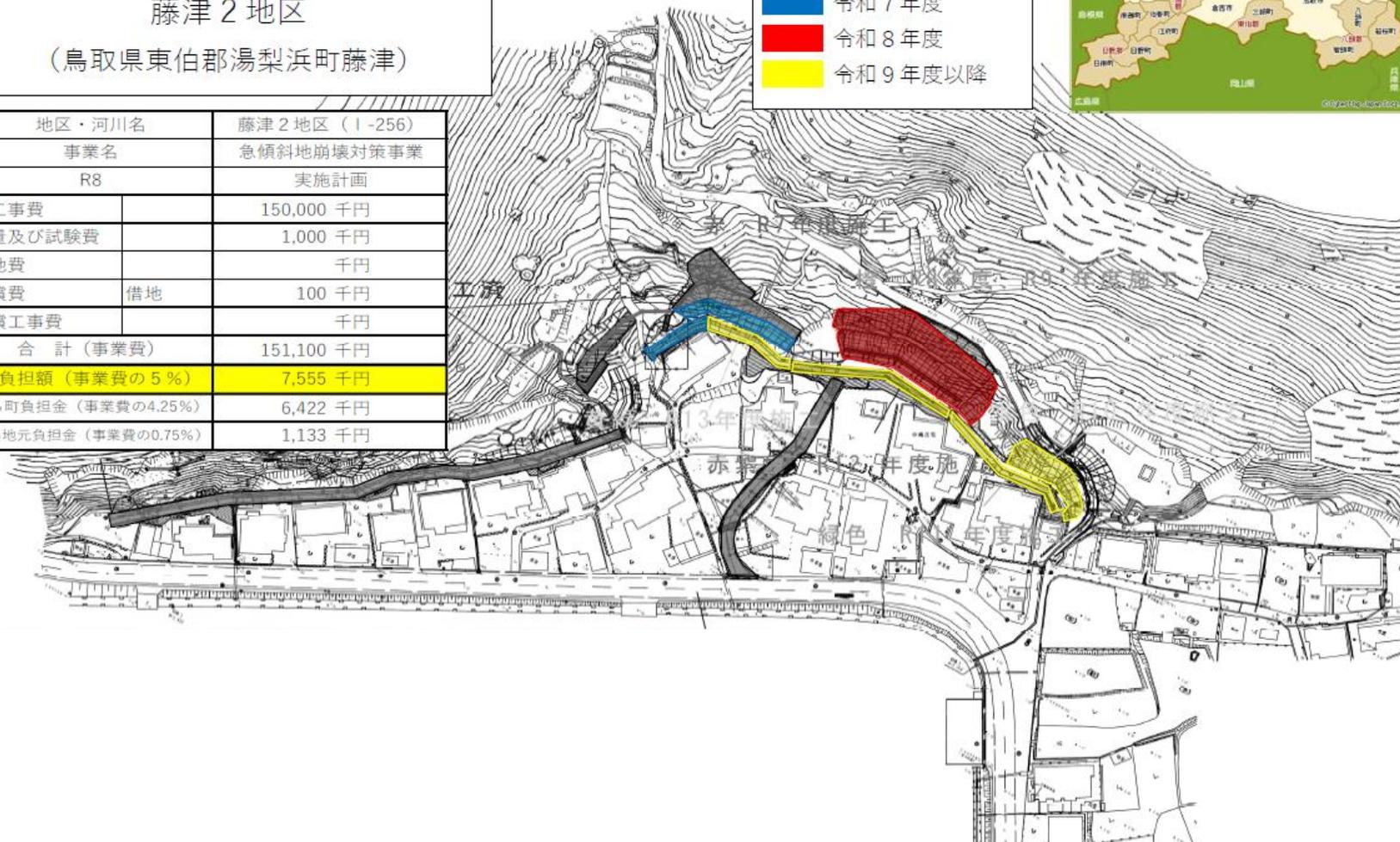
藤津2地区

(鳥取県東伯郡湯梨浜町藤津)

地区・河川名		藤津2地区(1-256)
事業名		急傾斜地崩壊対策事業
R8		実施計画
本工事費		150,000 千円
測量及び試験費		1,000 千円
用地費		千円
補償費	借地	100 千円
補償工事費		千円
合計(事業費)		151,100 千円
町負担額(事業費の5%)		7,555 千円
うち町負担金(事業費の4.25%)		6,422 千円
うち地元負担金(事業費の0.75%)		1,133 千円

凡例

- 令和6年度以前
- 令和7年度
- 令和8年度
- 令和9年度以降



【事業名】 都市計画市町村マスタープラン策定事業

【事業概要等】

■都市計画市町村マスタープラン策定事業

1. 市町村マスタープランと立地適正化計画の改定

○立地適正化計画は、都市全体を見渡したマスタープランとしての性質をもつものであることから、都市計画法に基づく市町村マスタープランの一部とみなされます。湯梨浜町では平成29年に策定を行っており、策定から10年近く経っていることから立地適正化計画との整合性を図るとともに、見直しを行うものです。

2. 立地適正化計画とは

○立地適正化計画とは、都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて、居住機能や都市機能の誘導によりコンパクトシティ形成に向けた取組を推進するために策定する計画であり、平成26年8月に都市再生特別措置法が改正され制度化されました。

3. 立地適正化計画の必要性

○生活サービスを効率的に提供し、本町全体として持続可能なまちづくりを行うためには、「コンパクトなまちづくり」により拠点となる地域の人口密度を維持し、将来的な人口減少を想定した都市機能の誘導を行っていく必要性があります。同計画は道路や下水道等の社会資本整備を行う財源である「社会資本整備総合交付金」における重点配分対象の要件になっています。

4. 予算措置

令和8年度当初計上額

委託費	15,087千円
国費	7,500千円
町費	7,587千円

令和9年度予算計上予定額

委託費	12,000千円
国費	6,000千円
町費	6,000千円

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
事業	大	0126	空き家対策支援事業	(簡略番号：035016)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一都一区一区画整理				

所属	0101012400-0000	建設水道課 (建設)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	23,563	26,083	△2,520	16,883	14,217
財源内訳	国庫支出金	11,705	12,950	△1,245	8,349
	県支出金	5,852	4,750	1,102	2,529
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,006	8,383	△2,377	6,005

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 空家対策計画の策定に関する調査やその実施に関する協議を行うための協議会を開催するとともに、倒壊など保安上危険となる恐れのある状態又は道路や隣地など周辺の生活環境に悪影響をおよぼす危険性がある状態などをいう「特定空き家」の除却に要する支援等を行うものである。

【事業の必要性】
 安全安心なまちづくりの促進に寄与するものである。

2. 根拠法令
 空家等対策の推進に関する特別措置法、湯梨浜町空き家等の適正管理に関する条例
 鳥取県空き家対策支援事業補助金交付要綱、湯梨浜町空き家対策支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち (総合的な住宅施策の推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
【湯梨浜町空き家等対策計画】

5. 本年度の計画効果

【事業計画】

- ・老朽化が進行し、倒壊など危険度の高い空き家等「特定空き家」の除却への支援
- ・「特定空き家」になる前に予防的除却を行う所有者等への支援
- ・所有者等が不在の空き家について財産管理制度の利用による除却を行う (新規)

【事業効果】
 安全安心なまちづくりの促進が見込まれる。

【令和7年度評価】
 倒壊など危険度の高い空き家など9戸の除却に補助を行った。町内には数多く危険家屋があり、今後も危険家屋の所有者に対して、除却の働きかけをしていく。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 11,705千円
【県補助金】 5,852千円
【一般財源】 6,006千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	19,000	19,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	4,400	4,400
07 報償費	87	87	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	76	76	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	23,563	23,563

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020403202	空き家再生等推進事業補助金	11,705	12,950
都道府県支出金	15020603205	空き家対策支援事業補助金	5,852	4,750

【補助金】

補助金等の名称	空き家再生等推進事業補助金				
補助基本額	23,410	補助率	50.0%	補助金額	11,705

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 04項 01目 012600000事業 空き家対策支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公園費
事業	大 0011 公園管理臨時経費 (簡略番号：045732)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土一都一公園費		

所属		0101012400-0000		建設水道課 (建設)	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	44,068	3,735	40,333	3,735	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	44,000	3,700	40,300	3,700
	その他				
一般財源	68	35	33	35	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 湯梨浜町旭地内に位置する東郷湖畔公園の公衆トイレの解体及び建替を行う。

【事業の必要性】
 東郷湖畔公園は昭和43年の開園から東郷湖を見晴らすことができ、水郷祭の会場としても親しまれている。各公共施設のトイレの洋式化が進む中で、湖畔公園の公衆トイレについても洋式化を要望する声が多い。施設の老朽化とバリアフリー化の観点からも、現状の身障者用トイレと公衆トイレを一体化する形で、トイレの新設を計画するものである。

2. 根拠法令
 町都市公園条例
 町都市公園条例施行規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち (公園・緑地の整備)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の事業内容】
 ○東郷湖畔公園公衆トイレ建替工事
 ・工事費 42,000千円
 ・監理費 2,068千円

【事業の効果】
 施設の老朽化とバリアフリー化の観点から、現状の身障者用トイレと公衆トイレを一体化する形でトイレを新設することで、利用者にとって利用しやすい公園となる。

【令和7年度評価】
 湖畔公園公衆トイレ建替にかかる実施設計及び関係団体協議を行った。

6. 財源の説明
【地方債】 44,000千円 (過疎対策事業債 (充当率100%、交付税措置70%))
【一般財源】 68千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,068	2,068	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	42,000	42,000			
15 原材料費			合計	44,068	44,068

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010505106	過疎対策事業債 (公園管理臨時)	44,000	3,700

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

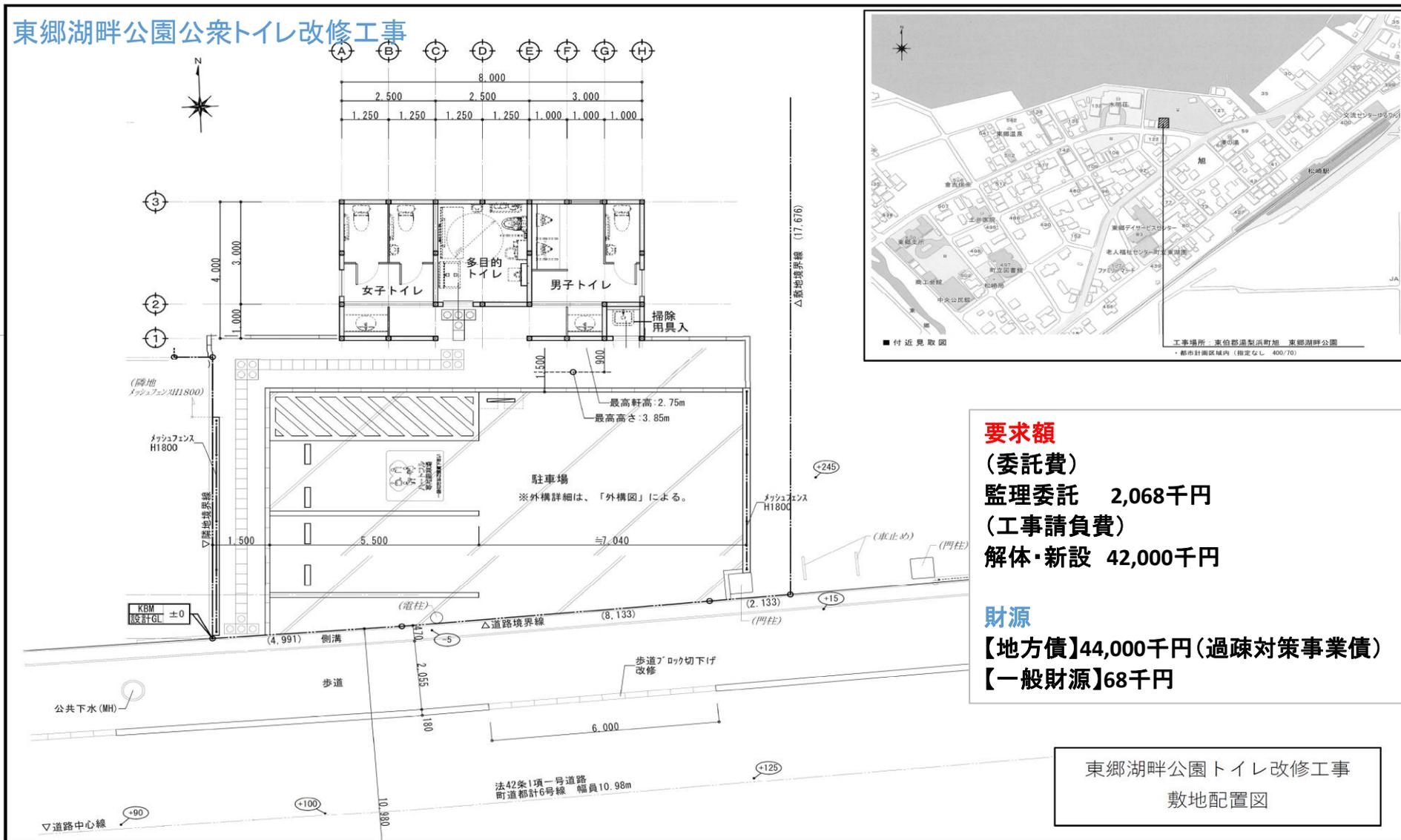
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 04項 03目 001100000事業 公園管理臨時経費

【事業名】 公園管理臨時経費

【事業概要等】

東郷湖畔公園公衆トイレ改修工事



要求額
 (委託費)
 監理委託 2,068千円
 (工事請負費)
 解体・新設 42,000千円

財源
 【地方債】44,000千円(過疎対策事業債)
 【一般財源】68千円

東郷湖畔公園トイレ改修工事
敷地配置図

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	02 住宅建設費
事業	大 0011 震災に強いまちづくり促進事業補助金 (簡略番号：026010)	中		小	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	土一住宅費		

所属	0101012400-0000	建設水道課 (建設)			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	15,859	14,806	1,053	16,054	6,891
財源内訳	国庫支出金	5,639	6,605	△966	6,931
	県支出金	5,106	3,024	2,082	3,944
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,114	5,177	△63	5,179

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 昭和56年以前に建築された建築物等及び平成12年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び耐震改修を実施することにより住民の生命と安全確保に寄与するものである。また耐震改修促進計画について改定を行い、旧耐震の建築物について耐震改修を促す。
【事業の必要性】
 地震による住宅・建築物の倒壊等の被害から町民の生命及び財産を保護するため、耐震改修を促進し地震に対する安全性の向上を図る。

2. 根拠法令
 社会資本整備総合交付金交付要綱
 県・町震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第5次総合計画】
 支えあい安全・安心で住み続けられるまち (防災・減災対策の推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【事業内容】
 ○耐震診断 ・木造住宅 (200㎡未満) 5件 (委託) ・一般住宅 5件
 ○耐震設計～改修 ・一般住宅 設計：2件 改修：6件 除去：1件
 ○屋根瓦耐震改修 1件 ・耐震シェルター 1件
 ○ブロック塀 (避難路) 撤去・改修 各1件
【事業効果】
 住宅・建築物の安全性の向上を図り、震災に強いまちづくりに資することができる。
【令和7年度評価】
 耐震改修5件を含む耐震化について支援を行った。また耐震改修促進計画を改定し、令和8年度～令和12年度の耐震化の目標について定めた。

6. 財源の説明
【国庫補助金】 5,639千円
【県補助金】 5,106千円
【一般財源】 5,114千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	14,839	14,839
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,020	1,020	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	15,859	15,859
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020403201	住宅・建築物耐震改修等事業補	5,639	6,605
都道府県支出金	15020604001	鳥取県震災に強いまちづくり促	5,106	3,024

【補助金】

補助金等の名称	住宅・建築物耐震改修等事業補助金				
補助基本額	15,859	補助率	35.5%	補助金額	5,639

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 05項 02目 001100000事業 震災に強いまちづくり促進事業補助金

